

経営の各部門のみならず経営活動全体の有機的な相互関係を計数的には握し、合理的な経営の計画および管理を徹底せしめようとする傾向が多くなってきている。

以上のように経営統計は経営に資するための統計であって、直接的には経営内部の各種の計数を取り扱い、ことに財務諸表の分析、販売高・生産高・生産原価の分析などを行って、資産や資本の構成あるいは営業活動の成果の測定、販売計画の樹立、販売予算の編成、生産効果の測定、販売高と生産高の比較、生産計画などに資するが、このほか経営外部を対象として、一般景気予測ないし経済情勢の分析、市場調査および分析、同種または関連産業および競争他社との経営比較その他の調査なども行われる。

国鉄においては日本国有鉄道会計規程第80条に「国有鉄道の業務に関する運営状況を明らかにし、かつ諸般の企画に対しその策定資料を提供するため諸統計を作成する」とあり、また*鉄道統計規程第1条に「鉄道統計は日本国有鉄道の業務に関する運営状況を明らかにするとともに、基本的統計を総合して公表し、諸般の企画についてその策定資料を提供することを目的とする」とある。国鉄における統計はすべて経営活動を合理的に遂行してゆくためのものであって経営統計でないものはないが、そのうちからとくに選択を行って、経営者が複雑多岐な経営状況を総合的には握し、合理的な経営の計画および管理に資する統計を狭義の経営統計と称している。鉄道統計規程においても、第9条に素材の統計を主とする鉄道統計年報・月報とならんで、とくに鉄道経営統計年報を作成・編集することを規定しているのはその意味である。すなわち狭義の経営統計は、国鉄の業務の運営状況を多くの基礎資料から選択・整理・分析・加工し、これを体系的に示すものであり、これを多くの統計図を用いて編集したものが鉄道経営統計月・年報である。ただし27年度および28年度版として編集した経営統計年報は多分に試算の意味をもつもので、結果としては「国鉄における経営統計体系の論理的解説」となり、また用語についても国鉄における統計用語に関して根本的な問題を提起した。こうした基礎の上に29年度版においては「国鉄における経営分析に必要な統

計資料の提供」を目的に「わかり易さ」を考慮して編集した。昭和28年度鉄道経営統計年報に掲載されている鉄道経営統計体系について、そのだいたいの構造を図示すると下図のとおりである。

この国鉄鉄道経営統計体系は、総資本利益率を起点とし、これを売上高利益率と総資本回転率とに分析し、以下この両系列の係数を分析して体系を構成したものであって、国鉄の経営分析の基本的な主要係数(約200)が有機的な関連性をもって体系的に分類され、したがって、個々の係数とともに各係数間の関連性に着目して、系統的にあるいは分析的に観察することができるようになっている。

つぎに鉄道経営統計体系における主要係数について概説する。

総資本利益率は、総資本で事業純損益(営業および営業外純損益)を除くか、営業純損益を除くかによって、総資本総利益率と総資本営業利益率とに分れるが、いずれにしても総資本利益率は、利益(純損益)と企業の総資本(自己資本と他人資本の合計額)との割合で、企業に投下運用された総資本が、一定期間にどれだけの成果(利益)をあげたかを示すもので、換言すれば企業全体の収益性の程度を示すものである。ただし国鉄は公共企業体としてその事業を能率的な運営により発展させ、公共の福祉を増進することを目的としているから、利益をあげることを終局の目的としている私企業の場合とは総資本利益率の見方を異にする点に注意を要する。すなわち総資本利益率は、これを起点とする以下の係数がそれぞれ公共の福祉に合致することを前提として、能率的合理的な企業努力がこれに総合的に反映しているといえるのであって、その意味において以下の係数について適否を検討の上、総資本利益率の良否が判断されなければならない。

総資本利益率はつぎの等式の示すように、売上高利益率と総資本(総資産)回転率とに分析されるから、この総資本利益率の良否は、この売上高利益率にあるか、または総資本回転率にあるか、あるいはその双方にあるのである。

$$\text{総資本利益率} = \frac{\text{営業純損益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{営業純損益}}{\text{営業収入}} \times \frac{\text{営業収入}}{\text{総資本}}$$

